



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,578	4.1	72	△74.5	20	△88.8	△61	—
28年2月期	13,997	0.6	283	△57.2	182	△68.8	88	△64.4
(注) 包括利益	29年2月期		103百万円(—%)		28年2月期		△135百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△4.99	—	△2.4	0.1	0.5
28年2月期	7.18	—	3.4	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	14,808	2,629	17.2	206.10
28年2月期	14,762	2,589	17.0	203.13

(参考) 自己資本 29年2月期 2,553百万円 28年2月期 2,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,052	△530	△209	1,895
28年2月期	35	△637	299	1,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	61	69.7	2.4
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	—	1.2
30年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		62.0	

平成30年2月期の期末配当につきましては、平成29年5月24日開催予定の株主総会において決議されることを前提に平成29年9月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	11.0	120	—	80	—	40	—	3.23
通期	14,600	0.1	260	259.4	180	780.1	100	—	80.70

平成30年2月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年5月24日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成29年9月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	14,408,400株	28年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	29年2月期	2,017,262株	28年2月期	2,017,262株
③ 期中平均株式数	29年2月期	12,391,138株	28年2月期	12,268,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	11,539	△6.1	△81	—	△109	—	△115	—
28年2月期	12,289	△5.0	292	△51.5	222	△60.3	82	△62.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	△9.31		—					
28年2月期	6.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	12,593		1,961		15.6		158.31	
28年2月期	12,746		2,135		16.8		172.36	

(参考) 自己資本 29年2月期 1,961百万円 28年2月期 2,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更 (単元株式の変更、監査等委員会設置会社への移行等) について	26
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益や家計所得の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が見られる一方で、英国のEU離脱問題や米国の新政権誕生による政策動向などの影響により、為替相場や株式相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、用地確保で苦戦している分譲マンションの着工減が懸念されるものの、相続税の節税対策による貸家の着工増が継続するなど民間住宅投資が底堅く、全般的には堅調に推移いたしました。一方で、工事現場での人手不足の影響など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクト物件の製造が軌道に乗り、好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ① コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化しました結果、当連結会計年度の売上高は6,435百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は535百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

#### ② コンクリートセグメント事業

平成27年12月より製造を開始しました大型プロジェクト物件の製造が年度を通じて業績に寄与した結果、当連結会計年度の売上高は3,118百万円（前連結会計年度比76.9%増）、営業利益は99百万円（前連結会計年度比249.4%増）となりました。

#### ③ 工事事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費や施工費などの工事原価が上昇しましたが、販売面で価格転嫁が想定より進まなかった結果、当連結会計年度の売上高は4,830百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業損失は43百万円（前連結会計年度は79百万円の利益）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は140百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,578百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比74.5%減）、経常利益は20百万円（前連結会計年度比88.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は61百万円（前連結会計年度は88百万円の利益）となりました。

## 今後の見通し

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の製造が継続し、今後暫くは需給が逼迫した状況が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいり所存であります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高14,600百万円、営業利益260百万円、経常利益180百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.1%減少し、6,197百万円となりました。主として受取手形及び売掛金の減少322百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.6%増加し、8,610百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る資産の増加206百万円等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.9%増加し、7,444百万円となりました。

これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加138百万円等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.3%減少し、4,734百万円となりました。

これは、長期借入金の減少83百万円、リース債務の減少77百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.6%増加し、2,629百万円となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額の増加157百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は312百万円増加し、1,895百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円の増加(前連結会計年度比1,017百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費700百万円、売上債権の減少額320百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額169百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、530百万円の減少(前連結会計年度比106百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出531百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の減少(前連結会計年度比509百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出2,394百万円、リース債務の返済による支出172百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	15.9	16.3	17.8	17.0	17.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.9	20.5	21.6	11.0	14.5
債務償還年数 (年)	7.5	14.2	5.5	194.0	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	3.5	10.2	0.3	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

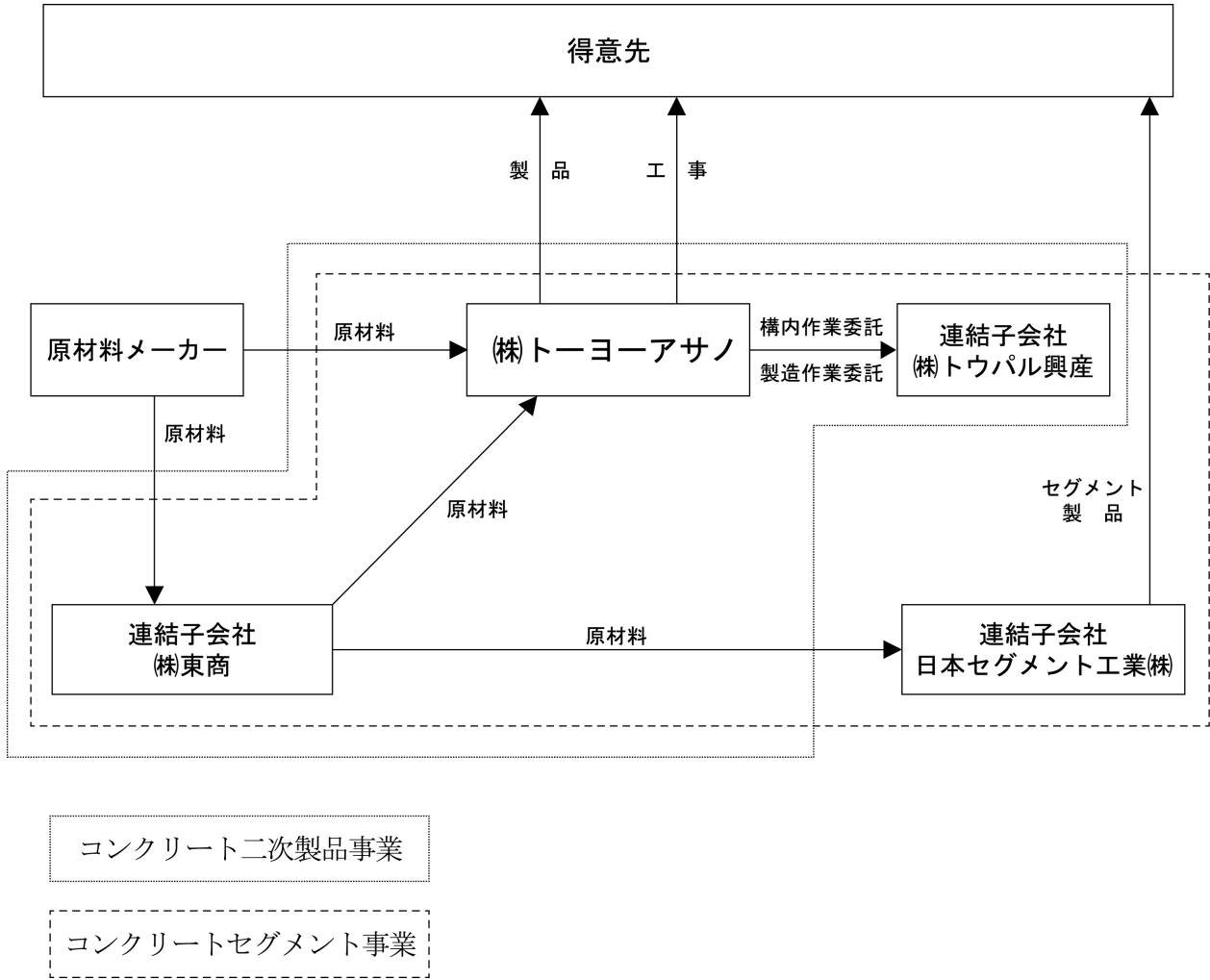
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の期末配当につきましては、本日付の剰余金の配当に関するお知らせで発表したとおり、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、中間配当は実施せず、期末配当50.0円を予定しております。

なお、平成30年2月期の期末配当につきましては、平成29年5月24日開催予定の株主総会において決議されることを前提に平成29年9月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

## 2. 企業集団の状況



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、「利益」「利益の裏付けとなる顧客満足」「顧客満足を達成するための合理的手段の選択」および「コンプライアンス」に照らしあわせた意思決定を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として総資産経常利益率を重視しております。また、財務の安定性の指標として自己資本比率、および有利子負債の対売上高比を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様のニーズが現在より更に高度化、多様化すると同時に技術も進歩する中で、これらのニーズを正確に把握し、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供していくこと、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想していくことが当社の経営理念の実践であると考えております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,895,219
受取手形及び売掛金	3,521,659	3,198,719
商品及び製品	397,756	448,819
原材料及び貯蔵品	178,599	179,378
未成工事支出金	176,711	294,561
繰延税金資産	90,437	30,562
その他	254,407	150,701
流動資産合計	6,202,465	6,197,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,455,308
機械装置及び運搬具(純額)	290,737	240,561
工具、器具及び備品(純額)	345,569	290,416
土地	4,791,584	4,913,915
リース資産(純額)	587,307	513,552
建設仮勘定	8,000	7,776
有形固定資産合計	7,568,124	7,421,530
無形固定資産		
のれん	27,866	19,066
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	174,459	150,178
リース資産	39,038	23,078
電話加入権	11,928	11,928
その他	8,798	16,664
無形固定資産合計	289,676	248,500
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	214,464
長期貸付金	2,031	688
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	41,314	247,941
繰延税金資産	102,390	120,857
その他	359,675	356,961
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	702,161	940,913
固定資産合計	8,559,962	8,610,943
資産合計	14,762,427	14,808,907



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	3,444,083
電子記録債務	1,111,217	1,062,176
短期借入金	140,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,077,246	2,216,200
リース債務	165,409	155,384
未払費用	26,713	25,850
未払法人税等	20,581	40,280
その他	423,212	390,956
流動負債合計	7,377,013	7,444,933
固定負債		
長期借入金	4,027,642	3,944,573
リース債務	419,676	342,242
役員退職慰労引当金	210,270	234,548
繰延税金負債	22,317	96,777
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,796,010	4,734,244
負債合計	12,173,024	12,179,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,114,044
自己株式	△147,539	△147,539
株主資本合計	2,462,433	2,338,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	4,338
退職給付に係る調整累計額	53,727	210,733
その他の包括利益累計額合計	54,544	215,072
非支配株主持分	72,426	75,957
純資産合計	2,589,403	2,629,728
負債純資産合計	14,762,427	14,808,907

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,997,492	14,578,164
売上原価	12,174,975	12,850,007
売上総利益	1,822,517	1,728,156
販売費及び一般管理費	1,538,654	1,655,813
営業利益	283,863	72,343
営業外収益		
受取利息	2,378	1,647
受取配当金	9,882	3,595
受取保険金	11,462	13,615
投資有価証券評価益	—	13,732
その他	21,630	22,357
営業外収益合計	45,353	54,947
営業外費用		
支払利息	103,934	99,798
手形売却損	8,806	2,640
投資有価証券評価損	25,934	—
その他	7,657	4,400
営業外費用合計	146,333	106,839
経常利益	182,883	20,451
特別利益		
固定資産売却益	13,926	3,999
投資有価証券売却益	5,502	—
受取補償金	12,000	—
特別利益合計	31,429	3,999
特別損失		
固定資産除却損	15,979	165
投資有価証券売却損	32,530	—
投資有価証券評価損	8,880	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
特別損失合計	57,389	10,165
税金等調整前当期純利益	156,923	14,286
法人税、住民税及び事業税	65,244	33,943
法人税等調整額	△3,546	39,488
法人税等合計	61,697	73,432
当期純利益又は当期純損失(△)	95,225	△59,146
非支配株主に帰属する当期純利益	7,181	2,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	88,044	△61,779

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	95,225	△59,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,964	3,561
退職給付に係る調整額	△218,638	158,765
その他の包括利益合計	△230,603	162,326
包括利益	△135,377	103,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△141,378	98,748
非支配株主に係る包括利益	6,000	4,431

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,224,979	△176,780	2,358,460
会計方針の変更による累積的影響額			△15,287		△15,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	589,841	1,209,691	△176,780	2,343,172
当期変動額					
剰余金の配当			△59,956		△59,956
親会社株主に帰属する当期純利益			88,044		88,044
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		61,932		29,268	91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61,932	28,088	29,240	119,260
当期末残高	720,420	651,773	1,237,780	△147,539	2,462,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832
会計方針の変更による累積的影響額				△230	△15,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,024	2,693,314
当期変動額					
剰余金の配当					△59,956
親会社株主に帰属する当期純利益					88,044
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,934	△218,638	△230,572	7,401	△223,171
当期変動額合計	△11,934	△218,638	△230,572	7,401	△103,911
当期末残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,237,780	△147,539	2,462,433
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	651,773	1,237,780	△147,539	2,462,433
当期変動額					
剰余金の配当			△61,955		△61,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,779		△61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△123,735	—	△123,735
当期末残高	720,420	651,773	1,114,044	△147,539	2,338,697

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403
当期変動額					
剰余金の配当					△61,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,522	157,006	160,528	3,531	164,060
当期変動額合計	3,522	157,006	160,528	3,531	40,324
当期末残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,923	14,286
減価償却費	520,016	700,488
のれん償却額	8,800	8,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,575	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△87,532	26,977
受取利息及び受取配当金	△12,261	△5,243
支払利息	103,934	99,798
投資有価証券評価損益(△は益)	34,814	△13,732
手形売却損	8,806	2,640
固定資産除却損	15,979	165
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,926	△3,999
投資有価証券売却損益(△は益)	27,027	—
受取補償金	△12,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△162,260	320,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,600	△169,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,689	△17,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,593	73,355
未収消費税等の増減額(△は増加)	△44,643	45,996
その他	△75,641	44,876
小計	337,778	1,137,427
利息及び配当金の受取額	12,261	5,246
利息の支払額	△103,758	△99,790
補償金の受取額	12,000	—
法人税等の支払額	△223,198	△37,617
法人税等の還付額	129	47,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,212	1,052,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△651,912	△531,259
有形固定資産の売却による収入	14,814	—
有形固定資産の除却による支出	△15,272	△150
投資有価証券の取得による支出	△231,000	—
投資有価証券の売却による収入	319,010	1,120
貸付けによる支出	△12,000	△1,000
貸付金の回収による収入	5,330	7,336
その他の収入	4,893	56,076
その他の支出	△71,168	△62,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,304	△530,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△161,701	△172,730
長期借入れによる収入	2,660,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,219,165	△2,394,115
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△59,923	△61,791
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
自己株式の処分による収入	91,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,482	△209,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,610	312,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,502	1,582,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,582,892	1,895,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウパル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」6,700千円、「その他」14,930千円は、「その他」21,630千円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンクリート二次製品事業」のセグメント利益が82千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,763,466	1,763,092	5,278,495	192,438	13,997,492	—	13,997,492
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	249,891	—	—	33,884	283,776	△283,776	—
計	7,013,358	1,763,092	5,278,495	226,323	14,281,268	△283,776	13,997,492
セグメント利 益	715,650	28,508	79,296	135,060	958,515	△674,652	283,863
セグメント資 産	6,876,638	2,716,584	1,609,851	976,277	12,179,351	2,583,075	14,762,427
その他の項目							
減価償却費	192,856	162,871	79,824	37,991	473,543	55,272	528,816
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	454,597	361,370	149,188	115,053	1,080,209	55,645	1,135,855

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△674,652千円には、セグメント間取引消去20,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△694,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,583,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額55,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,645千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,435,640	3,118,286	4,830,886	193,350	14,578,164	—	14,578,164
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	199,119	—	—	34,648	233,768	△233,768	—
計	6,634,760	3,118,286	4,830,886	227,998	14,811,932	△233,768	14,578,164
セグメント利 益又は損失 (△)	535,762	99,614	△43,245	140,622	732,754	△660,410	72,343
セグメント資 産	6,793,384	2,688,965	1,517,573	938,179	11,938,102	2,870,804	14,808,907
その他の項目							
減価償却費	219,241	312,993	87,632	38,005	657,872	51,415	709,288
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	234,796	239,109	28,748	—	502,654	8,748	511,403

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△660,410千円には、セグメント間取引消去12,376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,870,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額51,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,748千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,730,786	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	3,058,229	コンクリートセグメント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	27,866	—	—	—	27,866	—	27,866

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	19,066	—	—	—	19,066	—	19,066

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	203円13銭	1株当たり純資産額	206円10銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	1株当たり当期純損失	4円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(千円)	88,044	△61,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(千円)	88,044	△61,779
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,078	12,391,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411,713	1,558,406
受取手形	665,390	631,937
売掛金	1,967,823	1,734,947
商品及び製品	399,014	450,994
原材料及び貯蔵品	77,753	77,012
未成工事支出金	176,711	294,561
前払費用	32,085	35,945
繰延税金資産	25,872	23,762
その他	151,425	35,848
流動資産合計	4,907,789	4,843,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,081,964	1,025,402
構築物	84,003	76,738
機械及び装置	263,924	209,731
車両運搬具	10,166	6,025
工具、器具及び備品	90,855	111,178
土地	4,627,991	4,750,323
リース資産	416,879	322,692
建設仮勘定	8,000	7,776
有形固定資産合計	6,583,785	6,509,868
無形固定資産		
特許権	8,798	7,202
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	174,459	150,178
リース資産	39,038	23,078
その他	9,649	19,111
無形固定資産合計	255,301	222,925
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	212,522
関係会社株式	413,998	413,998
出資金	780	780
長期貸付金	2,031	688
長期前払費用	2,432	1,213
前払年金費用	6,734	—
繰延税金資産	100,551	106,396
破産更生債権等	300	300
その他	277,424	281,432
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	999,293	1,017,033
固定資産合計	7,838,380	7,749,826
資産合計	12,746,169	12,593,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,769,849	1,818,410
電子記録債務	860,367	833,251
買掛金	1,148,634	1,172,099
1年内返済予定の長期借入金	2,003,509	2,136,196
リース債務	123,654	107,006
未払金	88,847	86,797
未払費用	8,565	7,635
未払法人税等	15,082	16,977
前受金	5,171	—
預り金	8,306	7,748
前受収益	479	479
その他	114,435	38,183
流動負債合計	6,146,902	6,224,786
固定負債		
長期借入金	3,875,779	3,872,714
リース債務	281,880	191,938
退職給付引当金	—	16,514
役員退職慰労引当金	189,773	209,573
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,463,536	4,406,843
負債合計	10,610,439	10,631,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
その他資本剰余金	61,932	61,932
資本剰余金合計	641,824	641,824
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	20,340	20,814
償却資産圧縮積立金	7,487	7,188
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	312,993	135,526
利益剰余金合計	920,926	743,634
自己株式	△147,539	△147,539
株主資本合計	2,135,631	1,958,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	3,272
評価・換算差額等合計	99	3,272
純資産合計	2,135,730	1,961,612
負債純資産合計	12,746,169	12,593,242



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	12,289,131	11,539,594
売上原価	10,519,203	10,030,857
売上総利益	1,769,927	1,508,737
販売費及び一般管理費	1,476,967	1,590,570
営業利益又は営業損失(△)	292,959	△81,833
営業外収益		
受取利息	1,919	1,292
受取配当金	17,960	11,673
投資有価証券評価益	—	13,732
雑収入	51,209	47,140
営業外収益合計	71,089	73,839
営業外費用		
支払利息	99,927	94,408
手形売却損	8,806	2,640
投資有価証券評価損	25,934	—
雑損失	7,063	4,271
営業外費用合計	141,731	101,320
経常利益又は経常損失(△)	222,316	△109,314
特別利益		
固定資産売却益	10,426	—
投資有価証券売却益	5,502	—
受取補償金	12,000	—
特別利益合計	27,929	—
特別損失		
固定資産除却損	15,979	150
投資有価証券売却損	32,530	—
投資有価証券評価損	8,880	—
ゴルフ会員権評価損	—	100
特別損失合計	57,389	250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	192,856	△109,564
法人税、住民税及び事業税	60,518	10,903
法人税等調整額	49,753	△5,132
法人税等合計	110,271	5,771
当期純利益又は当期純損失(△)	82,584	△115,335

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	—	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638
会計方針の変更による累積的影響額									△20,340	△20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892		579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	291,205	898,297
当期変動額										
剰余金の配当									△59,956	△59,956
償却資産圧縮積立金の取崩							△601		601	
税率変更による積立金の調整額						1,032	410		△1,442	
当期純利益									82,584	82,584
自己株式の取得										
自己株式の処分			61,932	61,932						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	61,932	61,932	—	1,032	△190	—	21,787	22,628
当期末残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933
会計方針の変更による累積的影響額		△20,340			△20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	△176,780	2,021,830	11,762	11,762	2,033,592
当期変動額					
剰余金の配当		△59,956			△59,956
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		82,584			82,584
自己株式の取得	△27	△27			△27
自己株式の処分	29,268	91,200			91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,662	△11,662	△11,662
当期変動額合計	29,240	113,801	△11,662	△11,662	102,138
当期末残高	△147,539	2,135,631	99	99	2,135,730

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926
当期変動額										
剰余金の配当									△61,955	△61,955
償却資産圧縮積立金の取崩							△473		473	
税率変更による積立金の調整額						474	174		△648	
当期純損失(△)									△115,335	△115,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	474	△298	—	△177,466	△177,291
当期末残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,814	7,188	400,000	135,526	743,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147,539	2,135,631	99	99	2,135,730
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147,539	2,135,631	99	99	2,135,730
当期変動額					
剰余金の配当		△61,955			△61,955
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純損失(△)		△115,335			△115,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,173	3,173	3,173
当期変動額合計	—	△177,291	3,173	3,173	△174,118
当期末残高	△147,539	1,958,339	3,272	3,272	1,961,612

## 7. その他

### (1) 株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更（単元株式の変更、監査等委員会設置会社への移行等）について

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年5月24日開催予定の第74期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更（発行可能株式数の変更、株式併合に関わる変更、単元株式数の変更、監査等委員会への移行に関わる変更等）について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更（単元株式の変更、監査等委員会設置会社への移行等）に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補（監査等委員である取締役）

取締役 監査等委員（社外） 鈴木 孝行（現 社外取締役）  
取締役 監査等委員（社外） 五月女 五郎（現 社外監査役）  
取締役 監査等委員（社外） 安藤 謙一郎（現 社外監査役）  
取締役 監査等委員（社外） 笠原 孝志（現 社外監査役）

##### ・退任予定取締役

取締役 和田 富士男（現 社内取締役）  
なお、和田富士男氏は当社顧問に就任予定であります。

##### ・退任予定監査役

監査役 細澤 秀司（現 社内監査役）

#### ③就任及び退任予定日

平成29年5月24日